

# 明 る い 東 海

日本共産党東海村委員会  
日本共産党議員団

(発行者)

永井一郎  
TEL/FAX(282)2684  
白方1475

大名美恵子  
TEL/FAX(284)0761  
E-mail:onna\_toukai@yahoo.co.jp  
村松2401-2

## 底がない 電力12社の不正

原発のデータのこまか  
し、トラブル隠して、全国  
十二電力会社が三月三十  
日、経済産業省に提出した  
点検結果報告書と再発防止  
対策は四五五件に達しまし  
た。

日本原電東海二号機で  
も、別項で述べるように、  
落雷による原子炉停止後、  
高圧炉心スプレーが自動起  
動したという重大な事故が  
あったことが去る三月三十  
日の報告書で判明しました。

## 事実隠しは許されない 原子力企業倫理

北陸電力の志賀原発や東  
京電力の福島原発で発生し  
た制御棒落下による臨界事  
故が長期にわたって隠匿さ  
れていた問題については国  
民に大きな衝撃を与えてい  
ます。

永井一郎議員は一般質問  
で村長に対し「日本は資本  
主義の国ですから大企業の  
影響は非常に大きなものが  
あります。その大企業の企  
業倫理が地におち社会的責  
任をとれないということ  
は、許されないことです。  
また、原発の指導や安全検



日本原電東海第二発電所

## 日本原電東海二号機の 電気出力5%上昇を計画

東海村議会は四月二十日全員協議会を開  
き、原子力各事業所の平成十九年度事業計  
画の説明を受けた。

その中で日本原子力発電の青柳雅夫東海  
第二発電所長は「平成二十一年度第二十四  
回定期検査後に東海二号機（電気出力百十  
万kw）の電気出力を5%向上させる」と発  
表しました。

永井一郎議員は「同機は開始以来すでに  
二十九年を経過しており経年変化のため  
は出力を押し上げるのが当然ではないか」と  
ただしました。

これに対し安久則総務室サブマネー  
ジャーは「出力上昇はヨーロッパでも例が  
ある。当社としては十九年度中に許認可手  
続きをとる」と答え、運転三十年の原子炉  
の出力上昇計画の強行を表明しました。

証にかかわっている政府の  
保安員がこの事実を調査で  
発見できないところにも問  
題があります。

この問題は原子炉をとめ  
ても究明されなければなら  
ないと思います。」とただし  
ました。

村長は、「データ改ざん  
や事実隠しへの企業風土か  
らは信頼は生まれてこな  
い。国の検査のあり方にも  
問題はある。国は不正行為  
の根本原因を見きわめ実効  
性のある検査体制を検討す  
る必要があります」と答え  
ました。

## 東海二号機でも四件

「東海二号炉でも事実の隠  
とくや改ざんの事実はある  
か」という問いには一般質問  
の段階ではわかりませんで  
したが三月末になって日本  
原電から発表がありました。

四月五日、議員団では原  
電東海事業所での詳細の  
説明を求めました。

東海事業所関係の事件は  
四件でありその内容は次の  
通りです。

総合負荷性能検査にお  
ける運転データの改ざん。  
時期 昭和五十五年十二月  
〜平成十三年八月  
原子炉建屋ガス処理系  
技能検査における流量デー

## プロポーザルは 簡易公募型に

白方小学校の建設基本設  
計のプロポーザル選定につ  
いては、候補十二社中四社  
については、営業活動ワク  
でえらびました。昨年十二  
月議会で企画総務部長は  
「営業活動ワクは役場訪問  
回数によって選定した」と  
のべ批判されていました。

一般質問で永井一郎議員  
は「不明朗な営業枠はつく  
らないという整理は出来な  
いか」とただしたのに対し、  
タの改ざん。

時期 平成十三年  
補助ボイラー設備にお  
ける溶接検査手続き不備  
時期 昭和五十九年七月。  
落雷による原子炉自動  
停止後の高圧炉心スプレー  
(ECCS)の自動起動情報  
の未提供。

時期 昭和十二年八月  
かくされていた  
ECCSの作動

一番大きな問題は、EC  
CS（原子炉の暴走を止め  
るため炉心に直接冷却水を  
送る装置）が発動したにも  
かわらずそれがかくされ  
ていた問題です。

原電は十二年八月九日付  
で落雷による自動停止の情  
報を公表していますが、前  
日の八月八日に発表した

企画総務部長は「競争性、  
公平性、透明性を高める観  
点から、今後は一定条件を  
満たしている業者が希望す  
ればだれでも参加できる簡  
易公募型プロポーザル方式  
を導入する考えです」と答  
えました。



永井一郎(二期)  
文教・厚生委員会  
議会運営委員  
原子力問題調査特別委員会

大名美恵子(二期)  
総務委員会  
ひたちなか地区問題調査  
特別委員会

「非常用炉心冷却系(ECC  
S)の作動はありません。」  
という情報の訂正をおこな  
わなかったため今日まで隠  
されていました。

この記事をなぜ訂正しな  
かったかという原因につい  
ては未だに明らかになっ  
ていません。



# 昨年に続く増税予算に反対 本年度は定率減税が全廃される

平成十九年度  
予算案

日本共産党の大名美恵子です。議案第二十七号平成十九年度東海村一般会計予算について、会派を代表し、反対の立場から討論をいたします。

新年度予算をとりまく状況は、庶民大増税と社会保障制度改悪、国による地域社会の破壊、雇用と労働条件の悪化、教育基本法改悪の先取り的動きなど、国の悪政から住民を守る「防波堤」としての役割を十分発揮するのが、それとも、国とともに悪政の推進者になるのがきびしく問われる状況となっております。

こうした視点で新年度予算をみましたときに、住民生活を守る立場から認めることができない予算が六点左右あります。

一点は歳入で、個人村民税を前年度比三五五、八〇二千円見込んでいます。今年度の増税に引き続き来年度は定率減税が全廃となり、住民にとってこのままではいつその大幅増税が課せられることになり、住民の暮らしがますます脅かされるのが必至なため認めることはできません。

続いて歳出での五点了。一点は、港湾負担金五七、六六〇千円の支出です。もともと十分な需要が見込まれないのに莫大な税金を投入する常陸那珂港建設には反対です。常陸那珂

地保全の振興策に対してではなく、その具体的計画を持たないまま、企業の申し出を受ける形で税金を投入するという土地購入のありかたについてです。財政運用にあたっては、目的がより具体的かつ明確であるべきです。

四点は、茨城県後期高齢者医療広域連合負担金七、九八二千円の支出です。後期高齢者医療制度は、高齢者自身に保険料負担が課せられることがますます大きな問題です。また年金受給が月一五、〇〇〇円以上の方にについては保険料徴収が年金からの天引きで行われるという強制力です。これは当該高齢者の約八割におよぶと推察され、高齢者への負担強化がおこなわれるものです。さらに、医療費が高まれば保険料の引き上げや医療内容が低下することもあり得るなど、高齢者医療の大幅後退が見込まれ高齢者の受診抑制と病状悪化が心配される制度なため認めることはできません。高齢者にはあたたかい医療制度であるべきです。この広域連合への負担金支出には反対です。

五点は、今回の予算に金額で具体的に表れてはいませんが、副村長定数を二人とする考えには反対です。人口三五、九〇〇人余の本村においては、定数一人での執行は十分可能であると

考えます。次に十分な検討を要すると認められる事項が四点あります。一点は、東海村原子力安全対策懇談会の海外視察に

関係してですが、重大案件の海外視察で学んできた内容については議会と住民に対し、報告を行うべきです。二点は、産学官連携事業の会議会場や食料費は、もつと簡素化すべきです。村政のために力を貸してくださっているこの他の多くの方々と同様であるべきと考えます。

三点は、白方小学校基本設計には学校関係者の意見は反映されていますが、学区内一般住民の意見反映にも努力されることを望みます。四点は、ひたちなか・東海行政連絡協議会で検討されている合同のゴミ焼却施設建設に関しては、村としての考え方をまとめる過程で、議会や住民と十分協議を行うべきです。

最後に、原子力事業所立地自治体として、原子力事故などの危険から住民生活を守る立場をさらに明確にし、態度を高め、機敏に対応されるよう求めることに触れさせていただきます。

今般の電力会社による事故隠し等、不祥事続きは、自治体や住民として事業者への信頼を全く失う許し難い重大問題です。一度(ひとたび)事故が起きれば、どれほどの住民犠牲が発生するか、二度の重大事故を経験した本村はあの苦しみを

社会的な不健全化が進行しているなかで、行政として住民生活の安心・安全を確保するために独自施策を持つこととあわせ、既存の諸制度利用のための多面的な情報提供が重要になっていきます。大名美恵子議員は代表質問のなかで、次の対応をとってはどうか質問しました。

質問・働いているかいないかにかかわらず、生活に困ったとき、権利として誰でも申請できる生活保護制度を、住民にもっと引き寄せるために、福祉課カウンセラーに置いたり、ホームページ上で、制度・申請書の紹介、ダウンロードできるようにしてはどうか。

福祉部長・カウンターの置くに、ホームページでも紹介するようにします。質問・加入者が増えている国保について、制度のあ

忘れてはなりません。特に村の最高責任者である村長は、最も敏感であるべきと指摘させていただきます。

## 諸制度利用の情報提供を多面的に

格差社会、分裂社会など

社会の不健全化が進行しているなかで、行政として住民生活の安心・安全を確保するために独自施策を持つこととあわせ、既存の諸制度利用のための多面的な情報提供が重要になっていきます。大名美恵子議員は代表質問のなかで、次の対応をとってはどうか質問しました。

質問・働いているかいないかにかかわらず、生活に困ったとき、権利として誰でも申請できる生活保護制度を、住民にもっと引き寄せるために、福祉課カウンセラーに置いたり、ホームページ上で、制度・申請書の紹介、ダウンロードできるようにしてはどうか。

福祉部長・カウンターの置くに、ホームページでも紹介するようにします。質問・加入者が増えている国保について、制度のあ

忘れてはなりません。特に村の最高責任者である村長は、最も敏感であるべきと指摘させていただきます。

今般の電力会社による事故隠し等、不祥事続きは、自治体や住民として事業者への信頼を全く失う許し難い重大問題です。一度(ひとたび)事故が起きれば、どれほどの住民犠牲が発生するか、二度の重大事故を経験した本村はあの苦しみを

り方や減免制度などホームページで紹介してはどうか。福祉部長・七日、掲載しました。減免制度他、掲載事項がないか検討しています。質問・介護認定者への情

## クリーンな環境のために

大名美恵子議員は、代表質問で環境問題に関して、「新たな産廃処理施設設置は認めないとする規制条例制定を検討してはどうか。また今後のことも考えて、工業専用地域の解除・見直しを検討してはどうか。」質問しました。

経済環境部長は「できればいいな、というのが率直な気持ちだが、条例制定は、地方公共団体の事務に

関係すること、あるいは法令に違反しないことの二つの制約がある。そのため産廃施設の許可権が県にあることと、制約の大きい法定受

プルサーマル計画だからこそ、村自身も、まだ原電から具体的な話しが何もなされていなくてもかかわらず、調査に時間と費用を費やしているのだと思います。その上でいずれ住民の合意形成のもと結論を出していきたいとも言っていますが、今の時点で、住民への情報提供が、原電からのプルサーマルの必要性和安全性という観点の一方的なもので行われていることを、村長が「よし」とすることは、プルサー

マルについての住民合意形成をある程度、原電に任せているようなものと言えるのではないのでしょうか。村はしっかりと住民の立場にたち、行政として住民に責任ある対応をとるべきです。プルサーマルについての住民アピールを自粛するよう、原電や政府へもきちんと言見を述べべきです。

報として、障害者控除の活用を広報だけでなくホームページ上で紹介してはどうか。福祉部長・六日、掲載しました。

託事務であることから直接的な規制条例を設けることは難しいと考える。他自治体の例では、水道水保護条例を制定し、処分場の立地を規制しているところがある。これらを研究し、何か規制できるような側面が考えられないか調査してまいりたい。

工業地域の見直しについては、農政上や都市計画上の観点などから、線引きが今後どうあるべきかについて研究していく必要があると考えている。」と述べました。

大名美恵子議員は、「どんな可能性があるのか必ず調査・研究をおこなっていただきたい。」と強調しました。

以上述べたように、議案第二十七号、平成十九年度東海村一般会計予算案に反対する討論といたします。

以上述べたように、議案第二十七号、平成十九年度東海村一般会計予算案に反対する討論といたします。



# プルサーマルは認められない

## 大名美恵子議員の代表質問

昨年一月六日、電事連と日本原電は一方的にプルトリウム利用計画を発表し、その後開かれた原電の「事業報告とコンサートのタペ」でも、東海事務所長が「東海第二発電所で、二〇一〇年までにプルサーマル計画を実施する」と明言しました。この問題で大名美恵子議員は冒頭、「重大事故に二度もさらされた本村で、老朽化が進む東海原発二号機の燃料に猛毒のプルトリウムをまぜ、営業炉でいきなりプルサーマルを実施することは、住民を危険な実験に巻き込むようなもので認められることはできない」と述べた上で次の質問をしました。

「原電がプルサーマル計画の住民周知を先行させていることについて、村は原電に対し、中止するようきちんと物申すべきである。プルトリウムの有害性について、ま

村上村長は、「基本的に公序良俗に反しない限り、村が一企業が自らの責任

### 制御棒の脱落

#### BWR型原発の欠かん

四月二〇日行われた全協で永井一郎議員は、今度の志賀原発臨界事故問題で急に問題視されたBWR型原発の制御棒脱落事故についてたどりました。

「この問題は、すでに今までに全原発で八度の事故が発生していることが明らかになった。その中に一度に五本が脱落して臨界状況

になったといわれる福島第一の三号炉の事故も入っている。何らかの原因によって制御棒の欠か金がはずれ落下する現象はBWR型の致命的欠かんだではないか。軽水炉の安全性という視点からどう考えるか」とただしました。

これに対し、鈴木東海研究開発センター長は、「この

任において行う広報活動に対し物申す立場にはないし企業活動を制限することはできない。広島・長崎の原爆やビキニ環礁での水爆実験による被爆など生々しく記憶にあり、プルトリウムの毒性はウランよりはるかに恐ろしい、極めて恐ろしいと意識している。また、プルサーマルは一部から二割のウラン資源の削減効果があると定説になつてはいるが、有効利用といえるものではない。プルサーマルを実施することでエネルギーの自給率を引き上げるといふことは一%もいかないのでは無いか。MOX燃料の使用実績は国内では十分でないと考え。資源エネルギー庁の調べでは、加圧水型PWRでは、フランス、ベルギー、ドイツ、スイスが、BWRではドイツのグンブレミンゲン発電所で二基今でも使用されている。既設の軽水炉でMOX燃料を使用す

ることは心配になる点。住民生活を守る観点で、慎重に研究していく必要があると考える。東海二号機でのプルサーマル実施については、拙速に結論を出すつもりは毛頭無い。最大のポイントは、原子力を取り扱っている人たちが危険性を承知しているかどうかにある。危険性を知らないで安全だと述べることは危険なことではなく、逆に危険性を承知している者に安心して任せることができると考えている。」と述べました。

大名美恵子議員は再質問で、「原子力事業所は普通の企業とは別に考えるべきで、自治体として住民に責任をもつなら、きちんともの申すべきである。」と強調しましたが、村長は、「プルサーマルに対する結論が出ていないわけでもなく、やめるといふことはできないし、その意志もない。」と述べました。

二月二一日、衆院の文部科学委員会、受験する児童・生徒の個人情報採点や集計を委託する企業に流れる危険性が明らかになりました。

大名美恵子議員は、「委託先はどこか。学力調査の他に児童・生徒質問に、学校名、個人名を明記することについては事実か。学校質問の予備調査にはどのような対応したか。個人情報の流出の危険性についてどう考えるか。これらは文科省と受験産業が結託した教育の管理統制につながるのではないか。競争教育を激化させ子どもと学校を序列化することになる上、個人情報流出の危険性もある全国学力テストは、本村は不参加とすべき」と質しました。教育長は答弁で、「委託はベネッセとNTTデータに行う。名前等を明記する

### 豊かな教育をめざして

今度安倍内閣きも入りの教育再生会議の第一次報告が出され国民に大きな衝撃を与えました。国民の教育を国家統制のもとにおくということは甚だ危険だと思えます。永井一郎議員は主要な問題点について教育長にたどりました。

今度の報告では今まで行われて来た「ゆとり教育」が全面的に否定され「学力中心だ」ということになりましたがどう考えますか。

ゆとり教育は本来、子供の心身の発達に応じて多様な能力を伸ばさせること

に目的とした教育活動の充実であり、学力向上と一体のものとして考えております。今後とも学力向上にだけ走ることなく、子供たちの個性を生かしつつ、基礎学力の保障と豊かな心や体力づくりに取り組んでまいります。

土曜スクールはやりません。土曜スクールや授業の増時間はどうしますか。現在のところ考えておりません。わかる授業や個に応じた指導方法の改善に努力します。

問題については、保安院をはじめ学会等もふくめて重大な問題だという認識を持っています。保安院はす

で原因究明と対策に乗出しています。全体として究明されなければならぬと思えます」と答えました。

大名美恵子議員は、「委託先はどこか。学力調査の他に児童・生徒質問に、学校名、個人名を明記することについては事実か。学校質問の予備調査にはどのような対応したか。個人情報の流出の危険性についてどう考えるか。これらは文科省と受験産業が結託した教育の管理統制につながるのではないか。競争教育を激化させ子どもと学校を序列化することになる上、個人情報流出の危険性もある全国学力テストは、本村は不参加とすべき」と質しました。教育長は答弁で、「委託はベネッセとNTTデータに行う。名前等を明記する

を目的とした教育活動の充実であり、学力向上と一体のものとして考えております。今後とも学力向上にだけ走ることなく、子供たちの個性を生かしつつ、基礎学力の保障と豊かな心や体力づくりに取り組んでまいります。

土曜スクールはやりません。土曜スクールや授業の増時間はどうしますか。現在のところ考えておりません。わかる授業や個に応じた指導方法の改善に努力します。

### 全国学力テストで個人情報流出の危険 「参加はやめよ！」

二月二一日、衆院の文部科学委員会、受験する児童・生徒の個人情報採点や集計を委託する企業に流れる危険性が明らかになりました。

大名美恵子議員は、「委託先はどこか。学力調査の他に児童・生徒質問に、学校名、個人名を明記することについては事実か。学校質問の予備調査にはどのような対応したか。個人情報の流出の危険性についてどう考えるか。これらは文科省と受験産業が結託した教育の管理統制につながるのではないか。競争教育を激化させ子どもと学校を序列化することになる上、個人情報流出の危険性もある全国学力テストは、本村は不参加とすべき」と質しました。教育長は答弁で、「委託はベネッセとNTTデータに行う。名前等を明記する

のは事実。本村は予備調査の抽出に入らなかった。テストの結果は本人に知らせる。教科の学習達成状況と生活習慣との相関関係を分析する。個人情報保護法を踏まえて、不正が確認されたら法的措置を講ずる。この調査を活用し、一人ひとりの学習状況や学習環境を明らかにし、教科学力に偏らず、学習意欲や生きる力の向上への指導に役立てたい。」と述べました。

### 義務教育の学区制は守ります

学校選択制(義務教育でも行政区内の学校を自由に選べる制度)は東京品川区で実施されており三割の児童が動いています。再生会議では奨励しています。再生会議では奨励しています。再生会議では奨励しています。

学校選択制について学校選択制については、再生会議では奨励しています。再生会議では奨励しています。再生会議では奨励しています。

出席停止処分は選択肢の一つ。現在の学校教育制度の中では、悪質な生徒に対

する処分として学校への出席停止処分があります。実行がすすまられていますか。学校の秩序を著しく乱し、他の児童生徒の学習や生活を阻害するおそれがある場合は、選択肢の一つです。教育委員会の合同には反対。人口五万人以下の市町村の教育委員会は合同すべしという意見ものべられています。この政策に対する見解は。地方分権の流れの中で各自自治体に任せるべきと考えています。



# 眞崎浦水田耕作を危くする 中間処置施設排水

永井 一郎

四月二十四日中丸コミセンで川根に建設予定の産業廃棄物の中間処置施設に対する業者説明会が行われました。会場には一六〇名近い地域住民が集り熱心な討議が行われました。私は眞崎浦の稲耕作者の一人です。その立場の問題点を提起しました。

一、場内ゴミ・チリふくむ場内排水は、既設側溝を通じて直接、新川左岸用水路に流れ込みます。

この施設は一日四四トンの産廃を燃焼させる施設です。その相当の量がトラックで持込まれます。

この産廃は、投入前置場に一旦降ろされそれから破砕機にかけられます。この移動作業と破砕作業からは相当

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。



産廃業者説明会 (於中丸コミセン)

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

●問題点  
この施設によると改良区以外のものが新川左岸用水路に浄化槽等の排水を流し込むときは、理事長の許可を必要とする。これが決められています。

## 議会制度を維持するためには二二名定数は必要

今度の議会に議員定数を二名減らして二〇名とする条例が議員提案で提出されました。賛成多数で可決され、次回選挙では二〇名を定数で村議選が行われることになりま

## 地区委員会の根本問題をただす

今、村では自治推進課を中心に小学校区別の地区委員会活動にとり組んでい

## 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例(ごみ袋の指定化)に反対して討論

大名美恵子議員は、三月定例議会に提案された頭書の議案に対し大要次の様に反対討論をしました。